令和２年度 決算状況

（R3.09.01 現在）

人口			
	2年国調	69,280	人
	27年国調	74,175	人
	増減率	△ 6.6	%
住民基本台帳人口	3.1.1	70,423	人
	2.1.1	71,558	人
	増減率	△ 1.6	%

産業構造（分類不能を除く）			
区分	22年国調	27年国調	
第1次	2,892 人	2,379 人	
	8.1 %	6.9 %	
第2次	9,663 人	9,571 人	
	27.2 %	27.9 %	
第3次	22,801 人	21,994 人	
	64.0 %	64.0 %	
分類不能産業	249 人	426 人	
	0.7 %	1.2 %	
合計	35,605 人	34,370 人	
	100.0 %	100.0 %	

人口集中地区人口	
22年国調	24,373 人
27年国調	24,156 人

一部事務組合の加入状況

議員公務災害	し尿処理		
非常勤公務災害	ごみ処理		
退職手当	火葬場		
事務機共同	常備消防		
税務事務	小学校		
後期高齢者	中学校		
伝染病	その他		

面積（Km²）	913.22	コード番号	０５２０４３	市町村類似型	Ⅱ－２
人口密度（人）	76	フリガナ	オオダテシ	2年度 地方交付税種地	Ⅰ－２
		市町村名	大館市		

区分	令和2年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,611,594	39,312,363
歳出総額	50,529,319	37,185,442
歳入歳出差引	2,082,275	2,126,921
翌年度に繰越すべき財源	250,298	361,795
実質収支	1,831,977	1,765,126
単年度収支	66,851	627,796
積立金	484,875	173,311
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	639,913	174,711
実質単年度収支	△ 88,187	626,396

地域指定等の状況

- □ 新産
- ■ 低工
- ■ 山振
- ■ 過疎
- ■ 辺地
- □ 準過疎
- ■ 特豪
- ■ 市町村圏
- □ 半島
- ■ 特定農山村
- ■ 拠点都市

地域名：米代川流域

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	7,910,026	15.0	7,909,157	37.6
地方譲与税	376,838	0.7	376,838	1.8
利子割交付金	5,770	0.0	5,770	0.0
配当割交付金	13,854	0.0	13,854	0.1
株式譲渡割交付金	18,714	0.0	18,714	0.1
地方消費税交付金	1,660,415	3.2	1,660,415	7.9
ゴルフ場交付金	4,633	0.0	4,633	0.0
自動車税環境性能割交付金	17,143	0.0	17,143	0.1
法人事業税交付金	71,423	0.1	71,423	0.3
地方特例交付金	60,827	0.1	60,827	0.3
地方交付税	12,427,783	23.6	10,830,832	51.5
内訳 普通	10,830,832	20.6	10,830,832	51.5
内訳 特別	1,596,951	3.0	0	0.0
小計	22,567,426	42.7	20,969,606	99.7
交通安全交付金	8,883	0.0	8,883	0.0
分担金・負担金	57,458	0.1	0	0.0
使用料	360,489	0.7	22,680	0.1
手数料	104,318	0.2	0	0.0
国庫支出金	13,845,299	26.3	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	2,666,714	5.1	0	0.0
財産収入	347,244	0.7	41,024	0.2
寄附金	981,977	1.9	0	0.0
繰入金	3,184,388	6.1	0	0.0
繰越金	2,126,921	4.1	0	0.0
諸収入	742,477	1.4	614	0.0
地方債	5,618,000	10.7	0	0.0
歳入合計	52,611,594	100.0	21,042,807	100.0

市町村税の状況（単位 千円・%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人分	2,760,050	34.9	
	法人分	528,922	6.7	108,487
固定資産税		3,889,136	49.2	
軽自動車税		241,320	3.0	
市町村たばこ税		487,103	6.2	
鉱山税		0	0.0	
特別土地保有税		0	0.0	
小計		7,906,531	100.0	108,487
法定外普通税		0	0.0	
旧法による税		0	0.0	
目的税		3,495	0.0	
内訳 入湯税		2,626	0.0	
内訳 事業所税		0	0.0	
内訳 都市計画税		869	0.0	
内訳 水利地益税等		0	0.0	
合計		7,910,026	100.0	108,487

一般職員等

区分	職員数（人）R3.4.1現在	うち本庁（人）	給料月額（千円）R3.4支給	1人当り平均給料月額（百円）	平均年齢（才）
一般職員等 一般職員	547	214	175,254	3,204	44.2
うち技能労務職員	30	1	9,880	3,293	54.8
教育公務員	2	2	790	3,952	47.5
消防職員	125	25	35,029	2,802	36.6
臨時職員					
合計	674	241	211,073	3,132	42.8

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料（報酬）月額（百円）
市長	1	平成24年4月1日	8,520
副市長	1	〃	6,760
教育長	1	平成28年4月1日	5,720
議会議員	26	令和元年5月1日	3,570
うち、議会議長	1	〃	4,120
うち、議会副議長	1	〃	3,750

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	※③	3,500 円
	所得割	標準税率に対する比率	1.0
法人分	均等割（千円）	1号 60 / 2号 144 / 3号 156 / 4号 180 / 5号 192 / 6号 480 / 7号 492 / 8号 2,100 / 9号 3,600	
	法人税割	※④	8．4／100
純固定資産税			1．4／100

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	減収補填債等を除いた経常収支比率
人件費	6,205,698	12.3	5,749,950	5,684,828	25.8	27.0
うち職員給	4,069,737	8.1	3,815,992	3,815,992	17.3	18.1
扶助費	6,813,218	13.5	2,102,392	2,065,745	9.4	9.8
公債費	3,312,504	6.5	3,216,514	3,216,514	14.6	15.3
内訳 元利償還金	3,312,504	6.5	3,216,514	3,216,514	14.6	15.3
内訳 一時借入金利子	0	－	0	0	0.0	0.0
小計	16,331,420	32.3	11,068,856	10,967,087	49.8	52.1
物件費	5,065,342	10.0	3,974,118	3,423,279	15.5	16.3
維持補修費	1,111,589	2.2	881,595	720,762	3.3	3.4
補助費等	12,311,275	24.4	4,266,604	2,481,931	11.3	11.8
うち一部事務組合分	33,087	0.1	33,087	31,254	0.1	0.1
繰出金	3,779,329	7.5	3,183,206	2,949,667	13.4	14.0
投資・出資金・貸付金	1,127,981	2.2	593,941	0	0.0	0.0
積立金	2,317,033	4.6	1,228,994			
前年度繰上充用金	0	－	0			
投資的経費	8,485,350	16.8	1,171,425			
うち人件費	177,260	0.4	177,116			
内訳 普通建設事業費	8,433,181	16.7	1,127,910			
内訳 うち補助	2,486,418	4.9	70,018			
内訳 うち単独	5,857,802	11.6	1,049,451			
内訳 うち県営	88,961	0.2	8,441			
内訳 災害復旧事業費	52,169	0.1	43,515			
内訳 失業対策事業費	0	－	0			
歳出合計	50,529,319	100.0	26,368,739			

経常収支比率（減収補填債等 976,000 含む）：93.3%

減収補填債等を経常一般財源等から除いた経常収支比率：97.6%

経常経費充当一般財源：20,542,726 千円

歳入のうち一般財源：28,451,014 千円

ラスパイレス指数

22.4.1現在	98.0	27.4.1現在	97.6
23.4.1現在	98.5	28.4.1現在	99.0
24.4.1現在	106.0	29.4.1現在	98.6
※①24.4.1現在	98.0	30.4.1現在	98.2
25.4.1現在	105.9	31.4.1現在	98.0
※②25.7.1現在	99.6	2.4.1現在	98.0

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	250,223	0.5	0	250,223
総務費	16,858,384	33.4	4,007,972	4,162,196
民生費	12,425,767	24.6	238,409	6,311,896
衛生費	4,573,253	9.0	551,953	3,896,833
労働費	103,556	0.2	17,003	91,655
農林水産費	1,338,945	2.6	256,987	887,253
商工費	3,065,931	6.1	676,906	1,593,741
土木費	4,050,719	8.0	1,914,303	2,308,231
消防費	1,210,208	2.4	151,477	1,056,750
教育費	3,287,652	6.5	618,171	2,549,924
災害復旧費	52,169	0.1	0	43,515
公債費	3,312,512	6.6	0	3,216,522
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	50,529,319	100.0	8,433,181	26,368,739

公営事業等の状況

事業名	法適・非	収支額	普会計からの繰入	職員数
総合病院	法適	△ 420,703	1,533,000	631
扇田病院	法適	△ 34,893	205,957	120
水道	法適	131,825	132,995	35
工業用水道	法適	5,469	26,727	1
公共下水道	法適	△ 4,478	672,854	12
特環下水道	法適	△ 8,306	136,840	5
国民健康保険	非適	150,194	629,630	16
後期高齢医療	非適	1,310	332,423	7
介護保険	非適	326,800	1,608,064	13
介護サービス	非適	0	33	0
卸売市場	非適	1,577	0	0
農業集落排水	非適	3,939	261,482	0
戸別浄化槽	非適	1,152	18,200	0
公営事業の計		153,886	5,558,205	840

国民健康保険事業会計の状況

（単位：千円／世帯／人）

実質収支	150,194
再差引収支	35,519
加入世帯数	9,757
被保険者数	14,249
保険料収入額（一世帯当り）	116
調定額（被保険者1人当り）	78
被保険者1人当り保険給付費	347

区分	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	8,200,956	7,724,978
基準財政需要額	18,953,004	18,348,294
標準税収入額	10,309,708	9,801,033
標準財政規模	21,953,497	21,469,497
経常収支比率（%）	93.3	91.7
財政力指数（3ヵ年平均）	0.425	0.421
実質収支比率（%）	8.3	8.2
経常一般財源比率（%）	93.6	93.3
公債費比率（%）	4.7	4.9
起債制限比率（%）	4.5	4.7
実質公債費比率 H30～R2	8.4	8.5
将来負担比率	87.5	72.7
積立金現在高 財調	1,247,219	1,402,257
積立金現在高 減債	414,966	414,963
積立金現在高 特定目的	6,485,301	7,000,489
地方債現在高 政府	21,179,297	21,892,880
地方債現在高 特定資金	0	0
地方債現在高 その他	11,912,369	8,820,622
翌年度以降予定額債務負担行為額 物件等購入	139,072	221,362
翌年度以降予定額債務負担行為額 保証・補償	0	0
翌年度以降予定額債務負担行為額 その他	12,061,731	12,705,834
翌年度以降予定額債務負担行為額 実質的なもの	0	0
土地開発基金現在高	930,477	985,342

徴収率 %	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.0	99.5	96.7
市町村民税	99.5	98.0	99.6	98.0
純固定資産税	98.9	95.7	99.3	95.3

※① H24.4.1現在…国家公務員の時限的な2年間給与改定特例法による措置が無いとした場合 98.0

※② H25.7.1現在…国家公務員に準じた給与減額支給措置要請を踏まえた減額等を実施 99.6

※③ 市町村民税・個人・均等割…東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づく引上げ分500円を含む。

※④ 税率 平成26年9月30日以前に開始する事業年度分…14.7%、平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分…12.1%、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分…8.4%